

岡田重美・小西喜代次議員が一般質問

岡田重美議員



◆認知症の人も家族も安心して暮らしていくために◆コロナ禍により浮き彫りになったジェンダー平等◆土山公民館の洋式トイレ化の実現を◆「結婚新生活支援事業」を導入し新婚世帯の支援を

小西喜代次議員



◆新型コロナウイルス感染拡大の抜本的対策◆新型コロナ感染拡大での継続的な経済支援◆信楽高原鐵道の無料乗車制度の適用◆信楽の土砂崩れへの対応と課題◆豪雨災害への対策

問 認知症は誰もがなる可能性のある病気であり、認知症になっても安心して暮らせるよう認知症への理解、早期発見・早期治療の医療体制拡充などが必要ではないか。

健康福祉部長 認知症サポーターの活動を展開し、地域での理解を広げる。現在、市内には認知症疾患医療センター、認知症サポート医、認知症相談医が整備され連携強化に努めている。

問 コロナ禍のもと、生活不安やストレスによるDV被害が全国的に増えている。気軽に相談できる窓口の設置、周知を。

市民環境部長 「男女の悩みごと相談窓口」での相談、SNSやメールでの相談に応じている。安心して相談できるよう相談窓口の充実、周知に努める。

問 土山中央公民館の洋式トイレ整備が進んでいない。以前の質問時には改修に着手することであった。市民からの要望も多い。洋式トイレ化の早期実現を。

教育委員会事務局理事 工事の具体化を図り、早急に整備を進めていく。

問 家賃などの補助をする国の「結婚新生活支援事業」を導入し、新婚世帯の経済的負担軽減を行うべき。

総合政策部長 事業の条件緩和もされるところと聞いている。国の事業内容をみながら検討していく。

問 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、市独自の検査体制とともに、信楽中央病院でのPCR検査の具体化、市立の医療機関、介護施設、福祉施設、保育園・幼稚園、学校など集団感染のリスクが高い施設の職員らに定期的なPCR検査の実施とともに、同様の民間施設にも定期検査を働きかけ、財政的援助を行ってどうか。

市長 県が一元的・総合的な整備が望ましい。市独自の体制をとる考えはない。

問 コロナ禍のもと事業の維持、地域経済を持続可能にする独自の支援策を。

産業経済部長 事業者の状態は「予断を許さない状態」、必要な支援策を精査する。

問 国保の県での統一化にむけた県の方針は、そもそも無理がある。実態に即した対応方針を県に示すことが必要では。

市長 納付金算定に意見を述べた。

問 国保税の「子どもの均等割」は、市独自の軽減措置が必要ではないか。

市長 国が見直すことが第一。

問 信楽高原鐵道に年間350万円の予算とされる高齢者の無料制度の導入を。

建設部長 他の福祉政策も考えた幅広い検討が必要と考えている。

問 信楽町勅旨地域にコミタク路線を。建設部長 それぞれの地域にあった交通網を構築していきたいと考えている。

7つのテーマ 68項目の要望

日本共産党甲賀市議員団は11月30日、新年度予算に市民の切実な要望・願いを盛り込むよう、市に要望書を手渡しました(写真は副市長に要望書を手渡す議員団)。今回は、部局ごとの要望書ではなく、焦点となっているコロナ対策や甲賀市がかかえる少子化・高齢化対策、外国人、区・自治会と自治振興会のあり方など、7つのテーマ・68項目にまとめています。詳細は議員団ホームページに掲載しています。

新年度予算に市民の切実な願い実現を

日本共産党甲賀市議員団が予算要望書提出



市民の願い 一步一步前進

病児保育…4月から実施へ

懸案になっていた「病児保育」がいよいよ4月から実施されることになりました。医療機関併設ではありませんが、医師連携により、現在の水口子育て支援センター(写真)で実施されることとなります。



仮称「手話言語条例」制定へパブコメ

「手話は言語である」…聴覚障がい者とのコミュニケーションに欠かせない手話を普及するためにも条例化を、と日本共産党が粘り強く要求していたことがいよいよ実現します。現在1月末までパブコメを実施中です。2021年9月議会に条例を提案する予定です。

特別支援学校に設置基準



特別支援学校にだけ設置基準がないため、超過密・マンモス化が常態化していましたが、文科省が設置基準を設置する方向で具体化しました。大きな前進です。